

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

#2

J1040 U.S. pro
10/01/01
J109/966598

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出願年月日

Date of Application: 2000年12月28日

出願番号

Application Number: 特願2000-400919

出願人

Applicant(s): 本田技研工業株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 5月30日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕三



出証番号 出証特2001-3047160

【書類名】 特許願
 【整理番号】 PH3519B
 【あて先】 特許庁長官殿
 【国際特許分類】 G06F 17/60
 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山2-1-1 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 福田 隆

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山2-1-1 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 藤原 浩幸

【特許出願人】

【識別番号】 000005326
 【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100067840
 【氏名又は名称】 江原 望

【選任した代理人】

【識別番号】 100098176
 【氏名又は名称】 中村 訓

【選任した代理人】

【識別番号】 100112298
 【氏名又は名称】 小田 光春

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 044624
 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1

特2000-400919

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 在庫管理方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークを通して相互に交信可能なサーバと複数のユーザ端末との間で電子商取引を行い商品や取引の相手・方法等を決めるEC商流と販売店に卸された商品を直接販売する従前商流とを同じ商品について並存し、

前記EC商流に係る商品の在庫と前記従前商流に係る商品の在庫を別個に管理することを特徴とする在庫管理方法。

【請求項2】 前記EC商流は、

前記サーバが、

各種商品の商品データが検索可能な形態で記録された商品データベースと、

商品の点検・修理及び納入等を行う全国の取扱店の所在地等の取扱店データが検索可能な形態で記録された取扱店データベースと、

前記ユーザ端末から送信された商品特定情報に基づき前記商品データベースを検索して所要商品を特定する商品特定手段と、

前記ユーザ端末から送信された納入先情報に基づき前記取扱店データベースを検索して納入先近辺の取扱店を少なくとも1店抽出する取扱店抽出手段と、

前記商品特定手段により特定された商品の商品データ、前記取扱店抽出手段が抽出した取扱店の取扱店データ及び注文票を前記ユーザ端末に送信するサーバ側送信手段とを備え、

前記ユーザ端末が、

前記サーバ側送信手段により送信された前記商品データ、取扱店データ及び注文票を表示画面に表示する表示手段と、

前記商品特定情報、納入先情報及び注文票入力情報を前記サーバに送信するユーザ側送信手段とを備えて電子商取引システムを構成していることを特徴とする請求項1記載の在庫管理方法。

【請求項3】 前記取扱店抽出手段が抽出した取扱店の取扱店データには納入先の場所とともに抽出した取扱店の場所を示した納入先近辺の地図を含み、前記ユーザ端末の表示手段は前記地図を表示することを特徴とする請求項2記載の

在庫管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを利用した電子商取引システムを構成するEC商流と従前商流における在庫管理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

販売店に卸された商品を来店した消費者に直接販売する従前商流のほかに、近年はネットワークを利用した電子商取引によるEC商流が盛んになってきた。

商品の種類によって従前商流が向いているものもあればEC商流に向いているものもあって、一般に商品によって商流が決まっている場合が多い。

【0003】

しかし販売店等では、同じ商品について直接販売する方法とネットワークを通じて販売する方法の従前商流とEC商流の両商流を同時に利用している場合がある。

その場合、いずれの商流でも商品は共通の在庫から販売している。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

従前商流は比較的長いサイクルで大量に販売されるのに対して、EC商流では短いサイクルで少量販売されるため、大量販売直後にEC商流に係る取引があったときに、即座に対応できないことがある。

【0005】

メーカーがサーバとなってEC商流に従った取引を行う場合でも従前商流に従った販売店からの大量注文があった直後にEC商流に係る注文があったときに即座に商品を出荷できないおそれがある。

【0006】

本発明は、斯かる点に鑑みなされたもので、その目的とする処は、従前商流とEC商流を並存させたときの商品の流れを円滑に行える在庫管理方法を供する点

にある。

【0007】

【課題を解決するための手段及び作用効果】

上記目的を達成するために、本請求項1記載の発明は、ネットワークを通して相互に交信可能なサーバと複数のユーザ端末との間で電子商取引を行い商品や取引の相手・方法等を決めるEC商流と販売店に卸された商品を直接販売する従前商流と同じ商品について並存し、前記EC商流に係る商品の在庫と前記従前商流に係る商品の在庫を別個に管理することを特徴とする在庫管理方法とした。

【0008】

EC商流に係る商品の在庫と前記従前商流に係る商品の在庫を別個に管理するので、従前商流で大量販売がなされた直後にEC商流に係る取引があっても別に確保していた在庫から商品を販売することができ、納品が遅れるのを防止して商品を円滑に流れるようにすることができる。

【0009】

請求項2記載の発明は、請求項1記載の在庫管理方法において、前記EC商流は、前記サーバが、各種商品の商品データが検索可能な形態で記録された商品データベースと、商品の点検・修理及び納入等を行う全国の取扱店の所在地等の取扱店データが検索可能な形態で記録された取扱店データベースと、前記ユーザ端末から送信された商品特定情報に基づき前記商品データベースを検索して所要商品を特定する商品特定手段と、前記ユーザ端末から送信された納入先情報に基づき前記取扱店データベースを検索して納入先近辺の取扱店を少なくとも1店抽出する取扱店抽出手段と、前記商品特定手段により特定された商品の商品データ、前記取扱店抽出手段が抽出した取扱店の取扱店データ及び注文票を前記ユーザ端末に送信するサーバ側送信手段とを備え、前記ユーザ端末が、前記サーバ側送信手段により送信された前記商品データ、取扱店データ及び注文票を表示画面に表示する表示手段と、前記商品特定情報、納入先情報及び注文票入力情報を前記サーバに送信するユーザ側送信手段とを備えて電子商取引システムを構成していることを特徴とする。

【0010】

ユーザは、EC商流においてユーザ端末からネットワークを利用して所要の商品を特定し注文票に必要な情報を入力して送信することで、簡単に商品を注文することができ、注文に際して納入先情報に基づき取扱店データベースを検索して抽出した納入先近辺の取扱店がユーザ端末の表示手段に表示されるので、ユーザは最も便利と思われる取扱店を知ることができ、該取扱店から商品のセットアップ等を受け前記在庫管理により遅滞なく納入してもらうことができ、極めて容易に商品を購入することができる。

【0011】

ユーザは、購入後の商品の点検・修理をする場合でも、該取扱店に任せることで行き届いたアフターサービスを受けることができ、極めて便利である。

【0012】

請求項3記載の発明は、請求項2記載の在庫管理方法において、前記取扱店抽出手段が抽出した取扱店の取扱店データには納入先の場所とともに抽出した取扱店の場所を示した納入先近辺の地図を含み、前記ユーザ端末の表示手段は前記地図を表示することを特徴とする。

【0013】

EC商流においてユーザ端末の表示手段には、納入先の場所とともに抽出した取扱店の場所を示した納入先近辺の地図が表示されるので、表示された取扱店が複数あっても納入先の場所と視覚的に対応させて位置関係を把握して最も近い取扱店を選ぶことが容易にでき、かつ該取扱店の場所を感覚的に掴むことができる

【0014】

【発明の実施の形態】

以下本発明に係る一実施の形態について図1ないし図9に基づき説明する。

本実施の形態は、電動アシスト自転車を販売する商品とする電子商取引システムである。

なお自動二輪車や汎用機、さらには自動車なども商品として該電子商取引システムの商品とすることができます。

【0015】

一般に電動アシスト自転車は、メーカーで生産されて全国の販売店に卸されており、販売店に来店した消費者に直接販売されていた。

この従来からの商品や取引の相手・方法などを決める商流（従前商流）はそのままに、別途電子商取引により商品や取引の相手・方法などを決める商流（EC商流）が並存している。

【0016】

そのためメーカーは、販売店の中でも電子商取引で販売された電動アシスト自転車の点検・修理等を扱うことを承諾した取扱店20を全国に確保している。

なお取扱店20の中には、直接販売するのは自動二輪車のみであるが、電子商取引に係る電動アシスト自転車の納入及びその後の点検・修理を行うことを承諾した店もある。

【0017】

図1は、そのネットワークを利用した電子商取引システムの全体の構成を示した図であるが、一部従前商流による商品の流れも含まれている。

ネットワークは、インターネットなどの既存のネットワークである。

【0018】

商品である電動アシスト自転車のメーカーは、ネットワーク上にWebサイトを開設しており、ユーザ10のユーザ端末11に対するサーバ2を構成しており、ネットワークを介して各ユーザ端末11との間で相互に交信することができる。

【0019】

メーカーは、生産・販売計画策定部門5、製品管理部門6、物流部門7等を有し、生産・販売計画策定部門5では、生産量及び販売量の計画策定を行う部門であり、前記従前商流に加えて別途EC商流についても計画策定を行い、製品管理部門6で両商流における在庫管理などを行う。

そして物流部門7で電動アシスト自転車が配送業者30により出荷され、各取扱店20に配送される。

【0020】

メーカーから出荷され、取扱店20に至るまでは、電動アシスト自転車は未完成品で組立てセットの状態であり、取扱店20で組立てられセットアップされて完成

品として各消費者に納入される。

【0021】

またユーザ10は、電動アシスト自転車を贈り物とすることができます、その場合ギフト送り先15がユーザ10により指定されると配送業者30により取扱店20に配送された電動アシスト自転車の組立てセットは取扱店20で組立てられセットアップされてギフト送り先15に完成品として納入される。

【0022】

なお決済方法は種々の方法があり、決済もオンラインで行うオンライン決済も、決済はリアル取引で行うオフライン決済も可能である。

オンライン決済の例えはクレジットカードを利用した場合、オンラインで注文内容とともにクレジットカード番号を送信するもので、請求はクレジットカード会社41から行われ、口座から購入代金が引き落とされる。

【0023】

オフライン決済の場合は、例えば銀行42への振込み、郵便局43への振替え、コンビニエンス・ストア44への振込用紙を利用した支払い、その他取扱店20が商品を納入した際に商品と引き換えに代金を払う代金引換等がある。

以上のように従前商流に加えてEC商流のシステムが構成されている。

【0024】

EC商流のインターネットを利用した売買におけるサーバ2は、データベース3を備えており、データベース3には各種電動アシスト自転車の画像データを含めて検索可能な形態で記録した商品データベースと、前記全国の取扱店を検索可能な形態で記録した取扱店データベースとを有する。

取扱店データベースは、地図データを含み取扱店の所在地を地図上に記したデータとともに連絡先、営業時間、サービスの内容等の詳細データを有する。

【0025】

一方ユーザ端末11は、一般的にはユーザ10の自宅などにあるパーソナルコンピュータや携帯電話などである。

ときにはコンビニエンス・ストアなどに設置されたコンピュータの場合もある

【0026】

サーバ2及びユーザ端末11は、それぞれ通信機能を有しており、ネットワークを通して交信することができる。

サーバ2ではWebサーブプログラムが動作し、ユーザ端末11ではWebブラウザプログラムが動作する。

【0027】

ユーザ10がネットワークを介してサーバ2と交信し、サーバ2が備えているデータベース3から必要なデータ入手して売買する電子商取引の過程を図2に示す動作手順に従って説明する。

【0028】

まずユーザ10がユーザ端末11からサーバ2のURLを入力してサーバへアクセスすると（ステップ1）、サーバ11側からメーカ1のトップページが送信され（ステップ2）、ユーザ端末11には該トップページが表示される（ステップ3）。

トップページに「商品紹介」ボタン等があれば、これをクリックして商品紹介ページを要求すると（ステップ4）、サーバ2側から商品紹介ページが送信され（ステップ5）、ユーザ端末11には商品紹介ページが表示される（ステップ3）。

【0029】

図3は、商品紹介ページの例を示しており、商品（電動アシスト自転車）の種類が画像入りで紹介されている。

簡単な機能説明と用意されている車体色などが記載されている。

ユーザ10は、このページを見て商品を選び、選んだ商品の画像部分をクリックして商品特定情報を送信する（ステップ7）。

【0030】

するとサーバ側で商品特定情報に基づき商品データベースを検索し商品を特定し（ステップ8）、該商品の検索された詳細な商品データを送信する（ステップ9）。

ユーザ端末11には、その特定商品の商品データが表示される（ステップ10）。

【0031】

図4は、その商品データの表示例を示す。

特定された商品の画像が色分けされて3種表示されており、大きさや車体色を選択できるとともにアクセサリーなども選択して付けることができ、最後に「注文」ボタンをクリックすると、注文品情報が送信される（ステップ11）。

【0032】

サーバ2側ではこの注文品情報を受けると注文主情報入力ページをユーザ端末11に送信し（ステップ12）、ユーザ端末11でこの注文主情報入力ページが表示される（ステップ13）。

図5は、注文主情報入力ページの例を示しており、ユーザ10は、名前や住所等の必要な情報を入力し送信する（ステップ14）。

【0033】

同ページには「ギフト」ボタンがあり、商品を贈り物にしたい場合は、注文主情報を入力した後同「ギフト」ボタンをクリックして送信する（ステップ14）。

サーバ2側でギフトであるときと判別したときは（ステップ15）、注文品の送り先情報入力ページを送信する（ステップ17）。

【0034】

ユーザ端末11側ではギフトということで（ステップ16）、送り先情報入力ページを表示する（ステップ18）。

図6は、同送り先情報入力ページの例を示しており、ユーザは、送り先情報を入力して送信する（ステップ19）。

【0035】

サーバ2側では、ギフトの場合はユーザ端末11から送信されてきた送り先情報を納入先情報とするが、ギフトでない場合は前記注文主情報を納入先情報とし、該納入先情報をもとに取扱店データベースを検索して納入先の所在地に近い取扱店を少なくとも1店抽出して取扱店紹介ページとしてユーザ端末11に送信する（ステップ21）。

【0036】

ユーザ端末11では、同取扱店紹介ページを表示する（ステップ22）。

この取扱店紹介ページの例を図7に示す。

納入先（注文主又は送り先）近辺の地図が表示され、☆印で示された納入先から距離的に近い取扱店20が5店ほど番号で地図上に表示され、地図の下には番号とともに店名が羅列されている。

【0037】

ユーザ10は、地図を見ながら最も便利と思われる取扱店20を選択することができる。

図7に示された例の場合、納入先に最も近い取扱店を選ぶとすると3番の店であり、駅に近い取扱店を選ぶとすると4番の店ということになる。

このようにして注文主又は送り先で最も便利と思われる取扱店を選ぶと、その取扱店の「詳細」ボタンをクリックして取扱店を選択した旨送信する（ステップ23）。

【0038】

するとサーバ2側で、選択された取扱店の詳細データを送信する（ステップ24）。

ユーザ端末11では、同選択された取扱店詳細データを表示する（ステップ25）。

【0039】

取扱店詳細データの例を図8に示す。

図7の地図よりさらに拡大された地図が表示され、選択された取扱店の詳細なデータ、例えば営業時間や休店日その他サービスの内容などが表示される。

ユーザ10は、このデータを見てなお別の取扱店についても詳細データを知りたいときは「戻る」ボタンをクリックすれば前の図7に示す画面となり、他の取扱店を選択できる。

【0040】

選択した取扱店に決める場合は「注文票」ボタンをクリックして注文票の要求を送信する（ステップ26）。

サーバ2側では、これを受けて注文票ページを送信する（ステップ27）。

ユーザ端末11では、同注文票ページを表示する（ステップ28）。

【0041】

注文票ページの例を図9に示す。

注文品の納入方法と支払方法を選択入力欄があり、所要情報を入力することになる（ステップ29）。

納入方法には、前記選択した取扱店より完成品として納入してもらう方法と、メーカより直接組立てセットのまま納入してもらう方法があり、それぞれ納入予定日が表記されており、ユーザ10はいずれかを選択することができる。

【0042】

また支払方法には、クレジットカード決済、銀行振込、郵便振替、コンビニ決済、代金引換等の方法があり、いずれかを選択する。

クレジットカード決済を選択したときは、カード番号の入力がある。

なおクレジットカードによるリボ（リボルビング式割賦）払いも可能で、毎月の支払い額（定額）と回数などの入力が必要である。

【0043】

ユーザ10が以上の所要情報を入力し送信すると（ステップ29）、サーバ2側で注文確認ページをユーザ端末11に送信し（ステップ30）、ユーザ端末11は同注文確認ページを表示する（ステップ31）。

【0044】

注文確認ページの画面には、先の注文票の内容が表示されており、ユーザ10はその内容に間違いないかを確認し、間違いがなければ「確認」ボタンをクリックし（ステップ32）、間違いがあれば修正して「確認」ボタンをクリックする。

なお注文を取り消すときは、「取消」ボタンをクリックすればよい。

確認又は取消し情報を受信したサーバ2は、注文を確認し正式に受注するか注文を取り消す（ステップ33）。

【0045】

以上のようにユーザ10は、ユーザ端末11からネットワークを利用して所要の商品を特定し注文票に必要な情報を入力して送信することで、簡単に商品を注文することができる。

【0046】

そして商品を注文する過程で、送信した納入先情報に基づきサーバ2側で取扱

店データベースを検索して納入先近辺の取扱店が抽出され、ユーザ端末11に送信され表示されるので、ユーザ10は最も便利と思われる取扱店を知ることができ、該取扱店から商品のセットアップ等を受け納入してもらうことができ、極めて容易に商品を購入することができる。

【0047】

そしてユーザ10は、購入後の商品の点検・修理をする場合でも、該取扱店に任せることで行き届いたアフターサービスを受けることができ、極めて便利である。

また商品を贈り物としたときは、ギフト送り先15にとって最も便利な取扱店から商品が完成品として納入されるので、以後の商品の点検・修理をする場合、該取扱店に任せることで行き届いたアフターサービスを受けることができる。

【0048】

サーバ2側で納入先情報に基づき取扱店データベースを検索して納入先近辺の取扱店が抽出され取扱店紹介ページとして送信されるが、この取扱店紹介ページには地図データが含まれており、ユーザ端末11で表示したときに図7に示すように納入先（注文主又は送り先）近辺の地図が表示され、距離的に近い取扱店20が少なくとも1店番号で地図上に示されるので、ユーザ10は最も便利と思われる取扱店20を容易に選択することができる。

【0049】

表示された取扱店が複数あっても納入先の場所と視覚的に対応させて位置関係を把握して最も近い取扱店を選ぶことが可能で、かつ該取扱店の場所を感覚的に掴むことができる。

【0050】

さらにユーザ11は、抽出された取扱店の詳細データも取扱店詳細データページ（図8参照）として表示されて入手できるので、ユーザは取扱店の詳細を知り、最終的に最も便利な取扱店を決めることができる。

なお商品を贈り物とした場合は、送り先で最も便利と思われる取扱店を決めることができる。

【0051】

以上のようなEC商流が従前商流とは別に行われ、メーカーの生産・販売計画策定部門5では、EC商流に対する専用在庫を従前商流とは別に確保するよう策定し在庫管理を行っており、EC商流による販売時にはその専用在庫から商品を引き当てるようにしている。

【0052】

こうすることで比較的長いサイクルで大量に出荷される従前商流向け商品と、短いサイクルで小量出荷されるEC商流向け商品とが、在庫として混在しないため、大量出荷直後にEC商流向けの出荷を求められたときでも、即座に対応でき、出荷できずバックオーダとして消費者に対して納品が遅れるのを防止することができる。

【0053】

取扱店としては、従前商流による顧客に加えて新たな顧客を獲得する機会が得られる。

消費者にとっては近くの取扱店を知ることができるので、必要ならば取扱店に出向いて該商品を展示していれば実際に実物を見たり、あるいは試乗したりすることが可能であり、それから購入を考えることもできる。

【0054】

以上の実施の形態では、電動アシスト自転車を商品として販売する例であったが、本発明は、電動アシスト自転車に限らず、自動二輪車や汎用機、自動車さらに種々の商品に適用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施の形態に係る電子商取引システムの全体の構成図である。

【図2】

電子商取引の過程の動作手順を示すフローチャートである。

【図3】

商品紹介ページの表示例を示す図である。

【図4】

特定商品の商品データの表示例を示す図である。

【図5】

注文主情報入力ページの表示例を示す図である。

【図6】

送り先情報入力ページの表示例を示す図である。

【図7】

取扱店紹介ページの表示例を示す図である。

【図8】

取扱店詳細データの表示例を示す図である。

【図9】

注文票ページの表示例を示す図である。

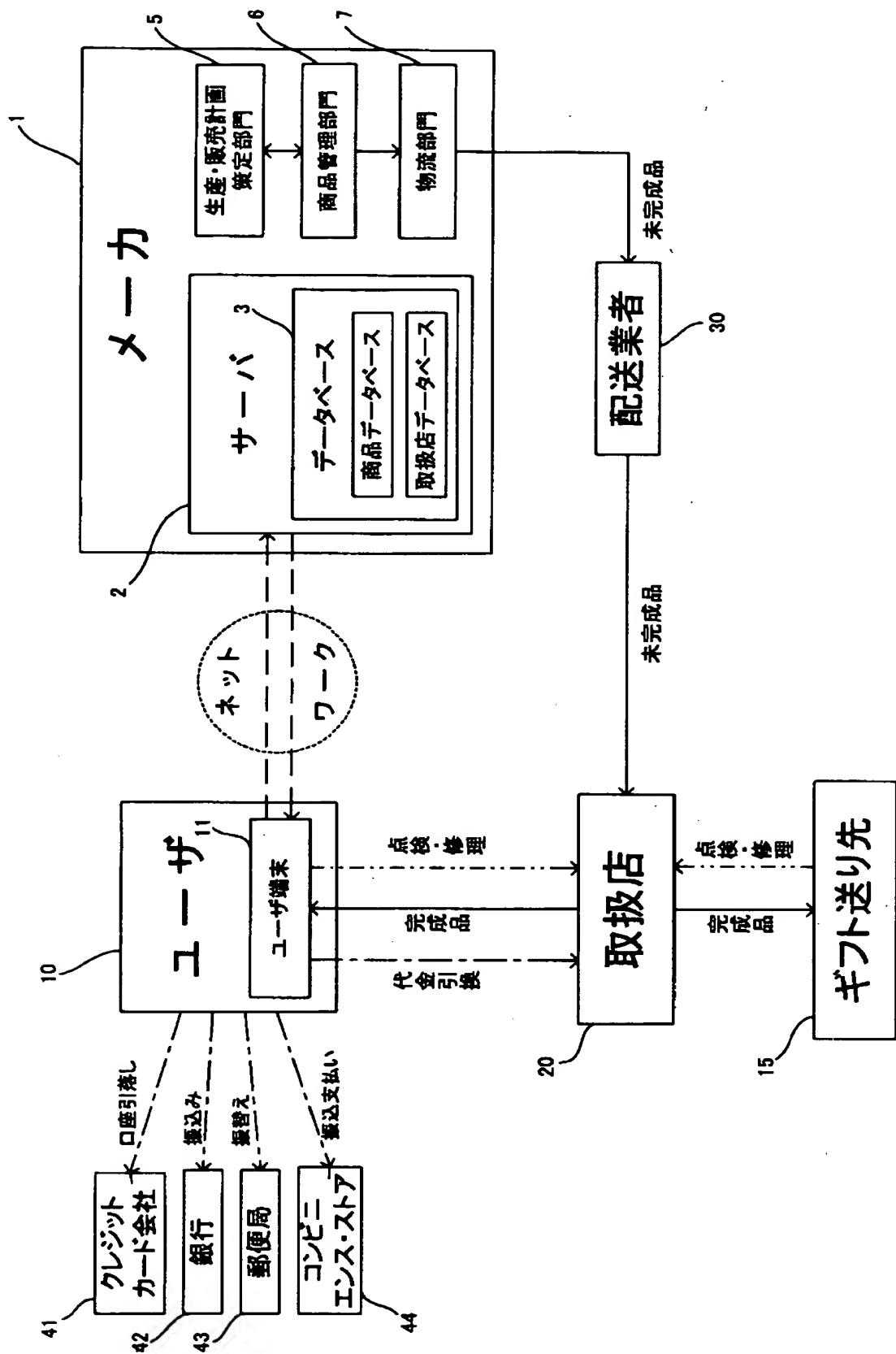
【符号の説明】

- 1…メーカー、 2…サーバ、 3…データベース、 5…生産・販売計画策定部門、
- 6…商品管理部門、 7…物流部門、
- 10…ユーザ、 11…ユーザ端末、 15…ギフト送り先、
- 20…取扱店、
- 30…配送業者、
- 41…クレジットカード会社、 42…銀行、 43…郵便局、 44…コンビニエンス・ストア。

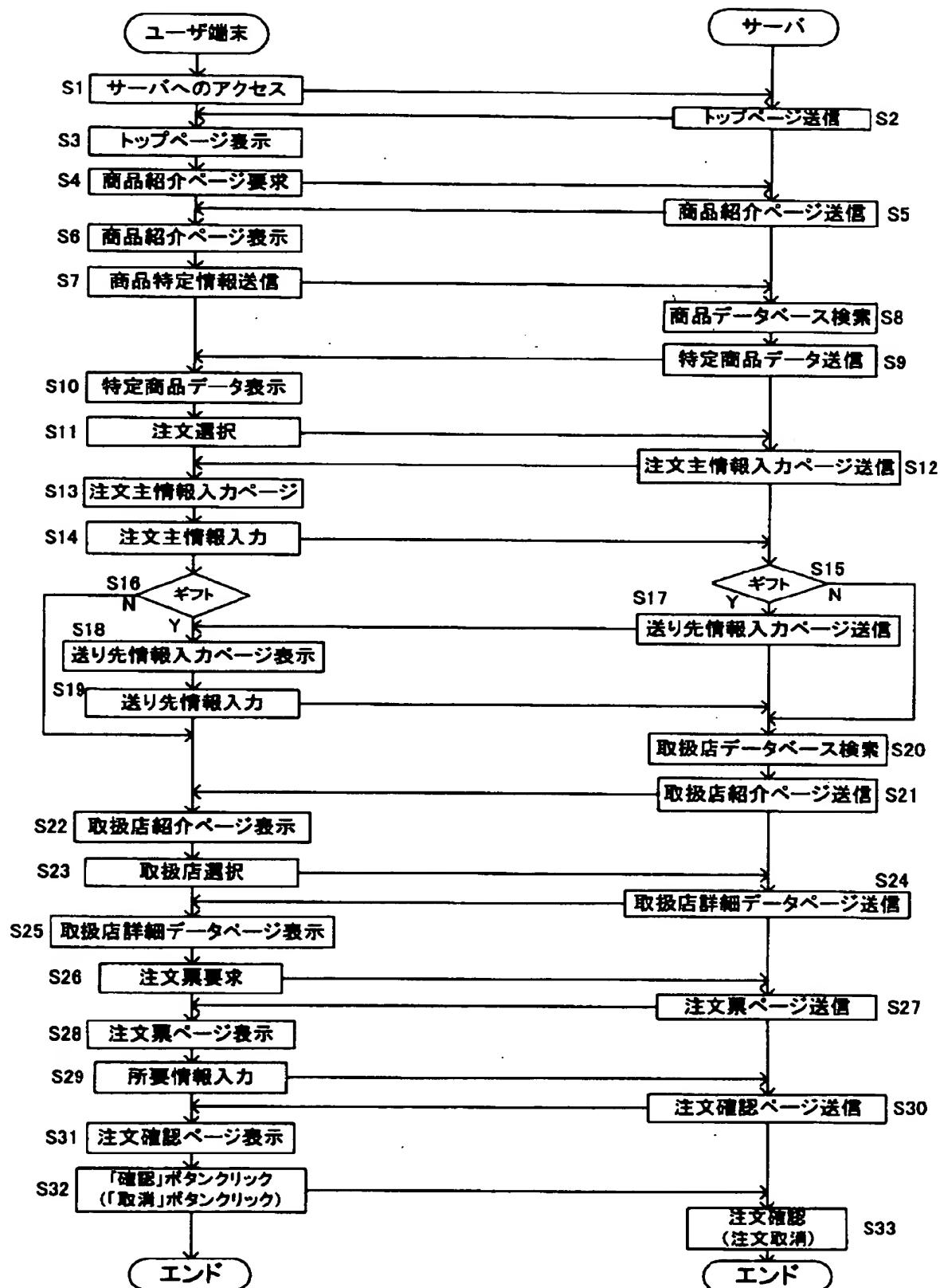
特2000-400919

【書類名】 図面

【図1】

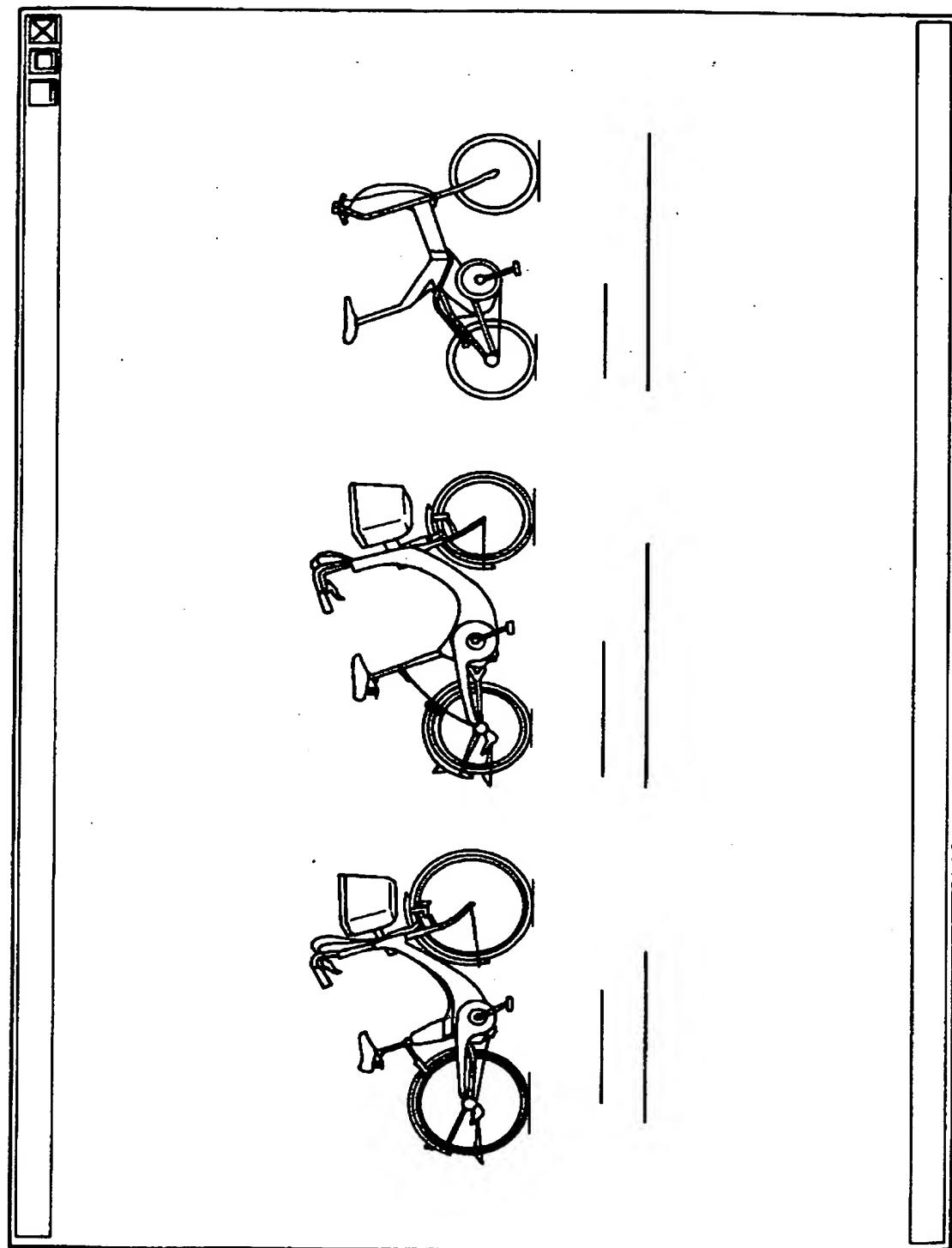


【図2】

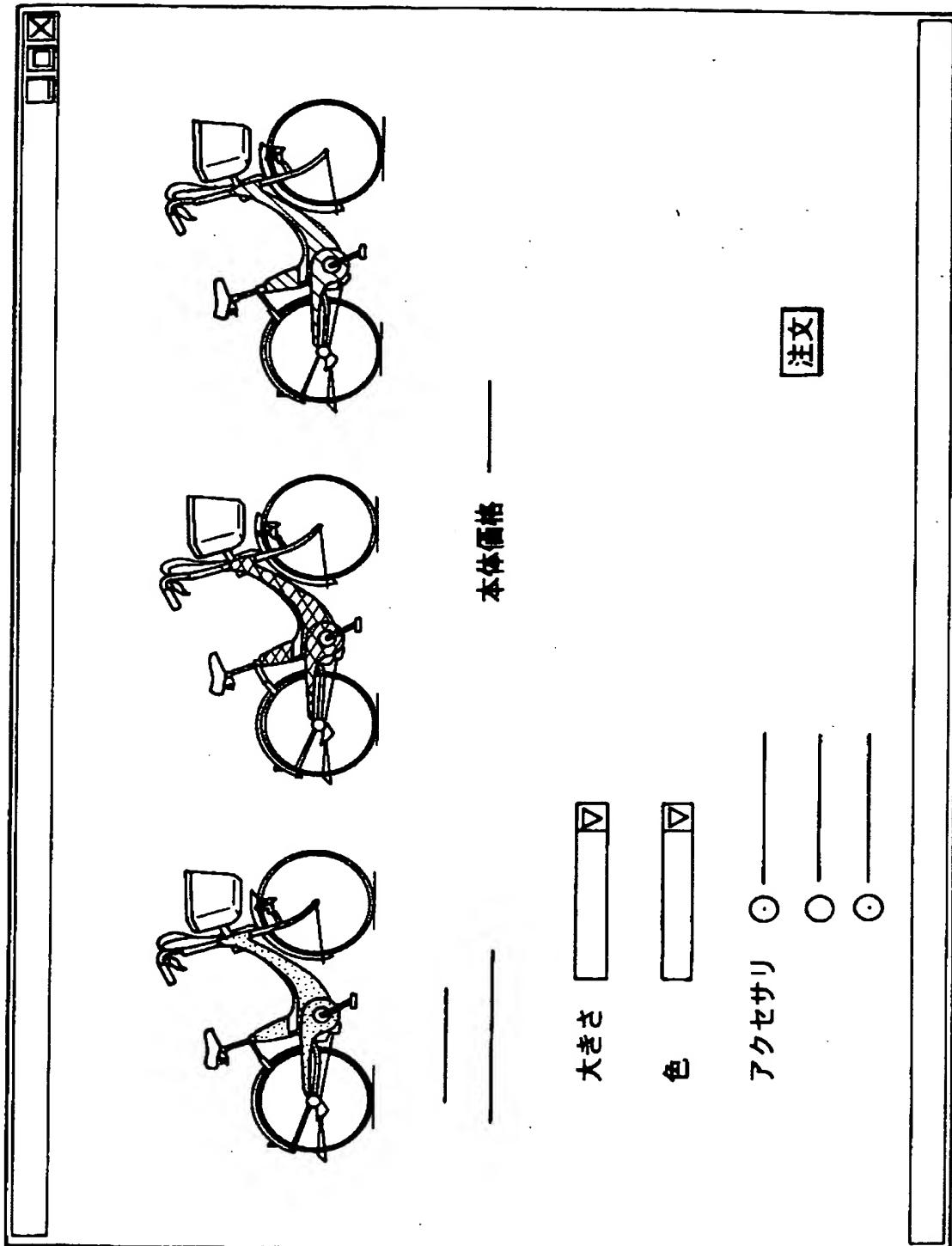


特2000-400919

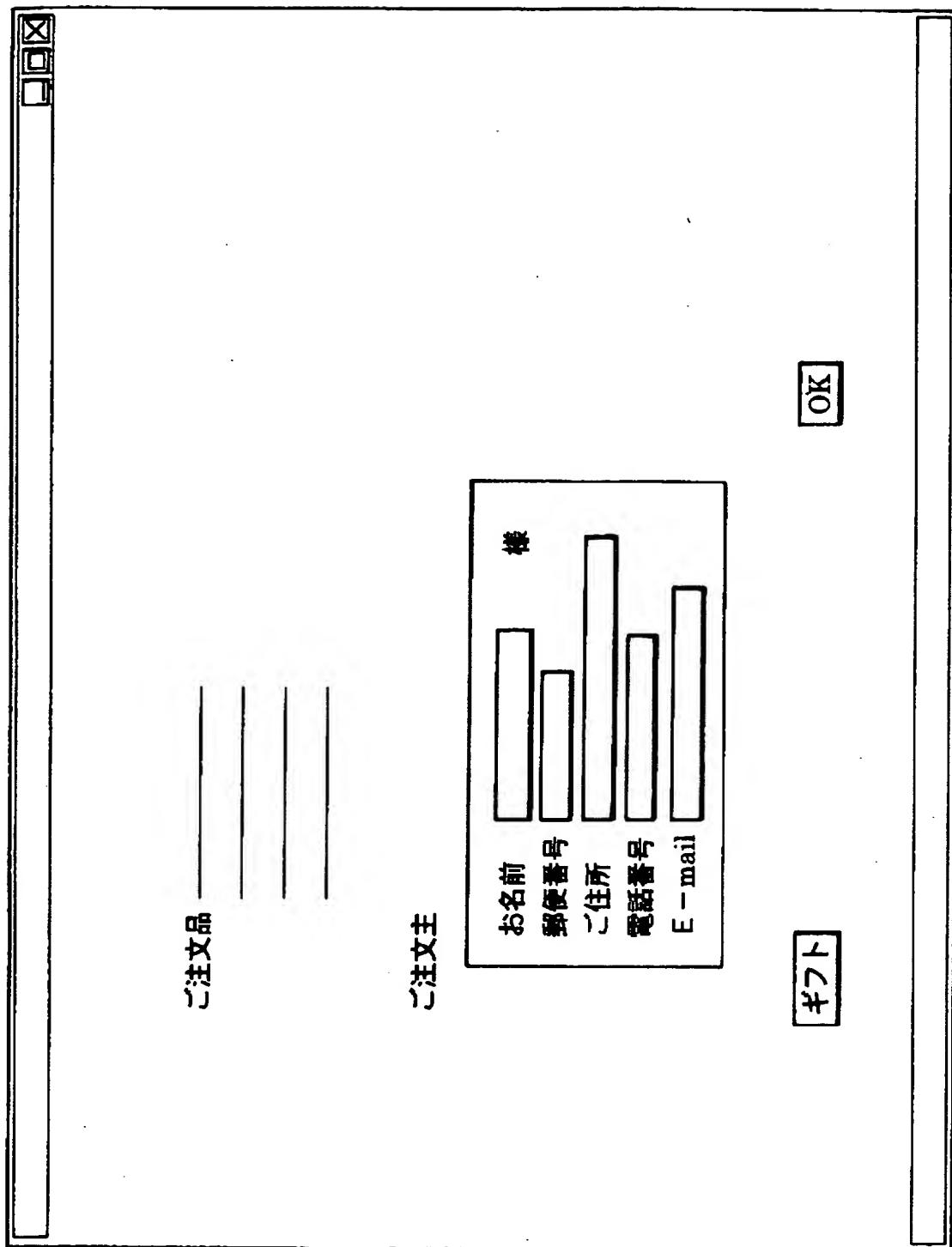
【図3】



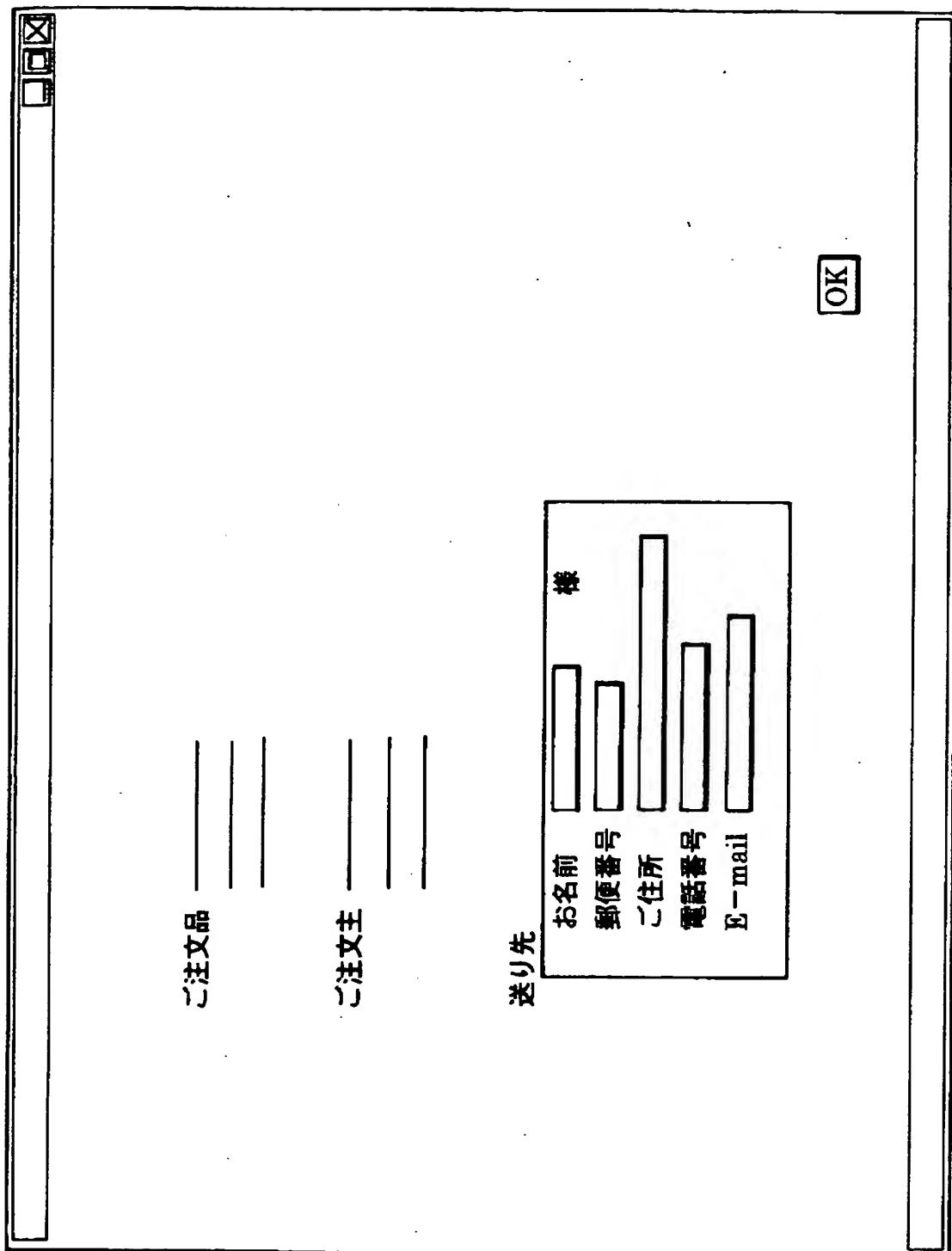
【図4】



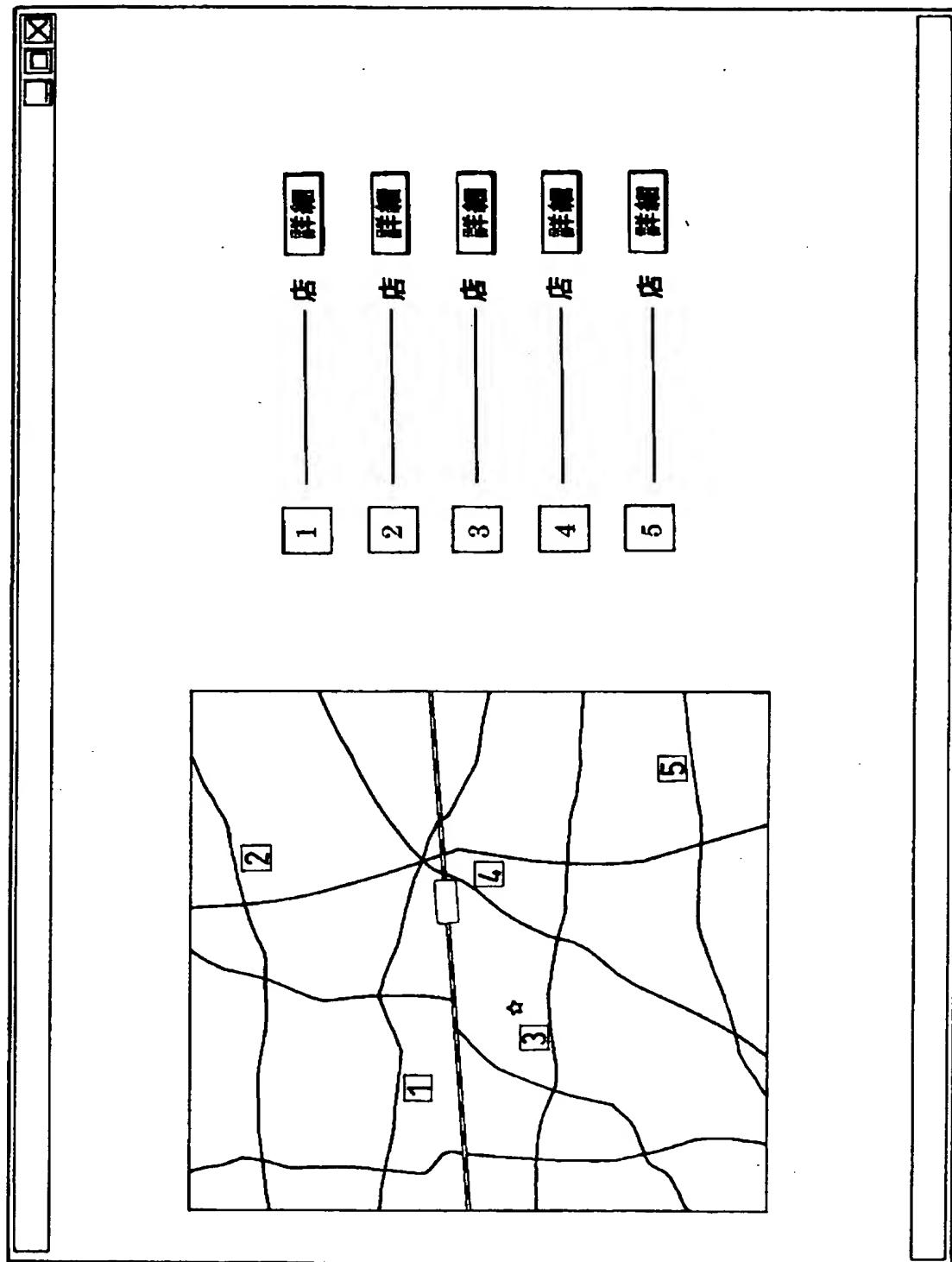
【図5】



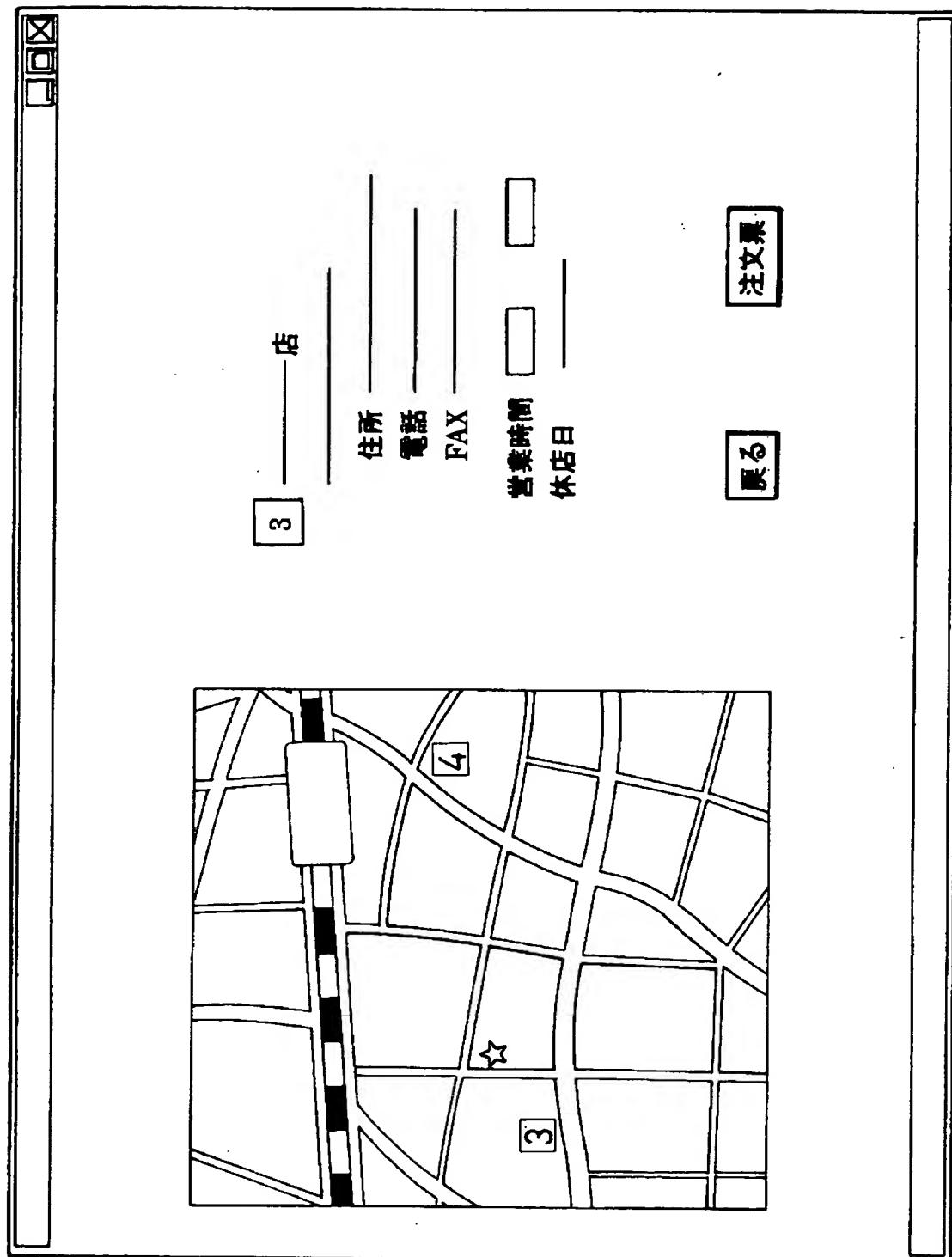
【図6】



【図7】



【図8】



【図9】

納入方法	
①取扱店より完成品として納入	
納入予定日	<input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
○メーカーより組立てセットとして納入	<input type="checkbox"/>
納入予定日	<input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
支払方法	
○クレジットカード決済	
カード番号	<input type="text"/>
□りボ払い	<input type="checkbox"/>
毎月	<input type="text"/> 円 <input type="text"/> 回払
送り先	
<input type="checkbox"/> 銀行振込	
<input type="checkbox"/> 郵便振替	
<input type="checkbox"/> コンビニ決済	
<input type="checkbox"/> 代金引換	
<input checked="" type="checkbox"/> OK	

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 従前商流とEC商流を並存させたときの商品の流れを円滑に行える在庫管理方法を供する。

【解決手段】 ネットワークを通して相互に交信可能なサーバと複数のユーザ端末との間で電子商取引を行い商品や取引の相手・方法等を決めるEC商流と販売店に卸された商品を直接販売する従前商流とを同じ商品について並存し、前記EC商流に係る商品の在庫と前記従前商流に係る商品の在庫を別個に管理することを特徴とする在庫管理方法。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-400919
受付番号	50001701642
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年 1月 5日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成12年12月28日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [000005326]

1. 変更年月日 1990年 9月 6日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区南青山二丁目1番1号

氏 名 本田技研工業株式会社